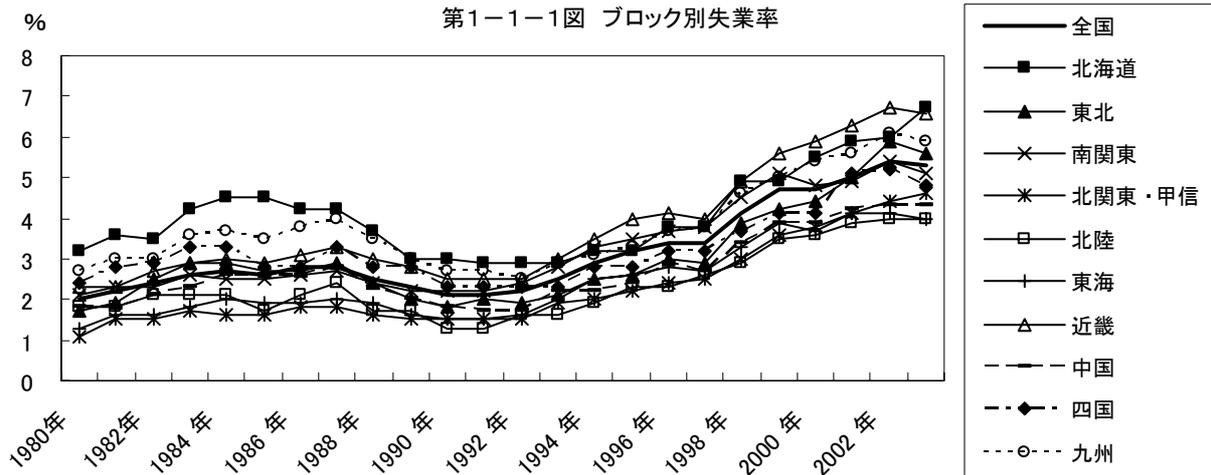


第1章 地域の雇用失業情勢

第1節 ブロック別の雇用失業情勢

ブロック別に完全失業率の推移をみると、1990年代に入り、各ブロックとも失業率の悪化がみられた。2003年においては、最高は北海道の6.7%、最低は北陸の4.0%となっている。1990年においては、最高は北海道の3.0%、最低は北陸の1.3%であった。



資料出所:総務省「労働力調査」

比較的低いブロックは、北陸、東海、中国、北関東・甲信。90年以降では、近畿と東北の上昇幅が大きい。

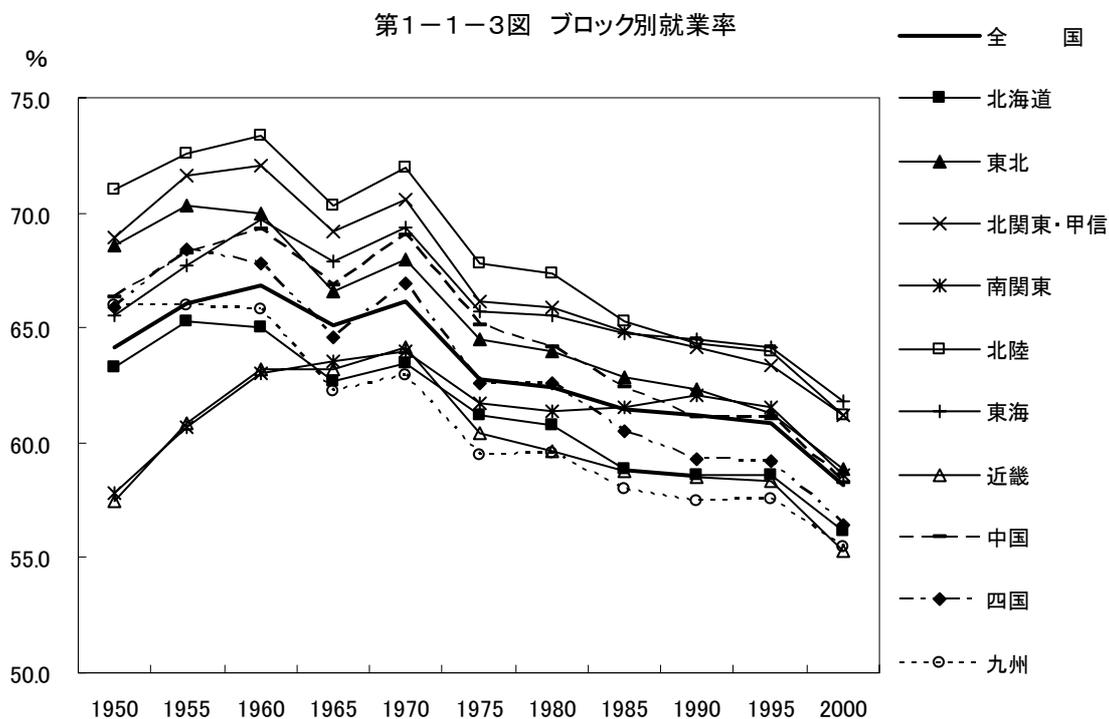
第1-1-2表 ブロック別失業率

単位(%,ポイント)

2003年		1990年	
北海道	(6.7) [3.7]	北海道	(3.0)
近畿	(6.6) [4.1]	九州	(2.7)
九州	(5.9) [3.2]	近畿	(2.5)
東北	(5.6) [3.8]	四国	(2.3)
南関東	(5.1) [2.9]	南関東	(2.2)
四国	(4.8) [2.5]	東北	(1.8)
北関東・甲信	(4.6) [3.1]	中国	(1.8)
中国	(4.3) [2.5]	北関東・甲信	(1.5)
東海	(4.1) [2.6]	東海	(1.5)
北陸	(4.0) [2.7]	北陸	(1.3)
全国	(5.3) [3.2]	全国	(2.1)

注:()内は失業率(%), []内は2003-1990年の上昇ポイント。資料出所:総務省「労働力調査」

ブロック別に就業率をみると、東海、北関東・甲信、北陸で就業率が高い。一方、近畿、九州、北海道、四国の就業率が低くなっている。



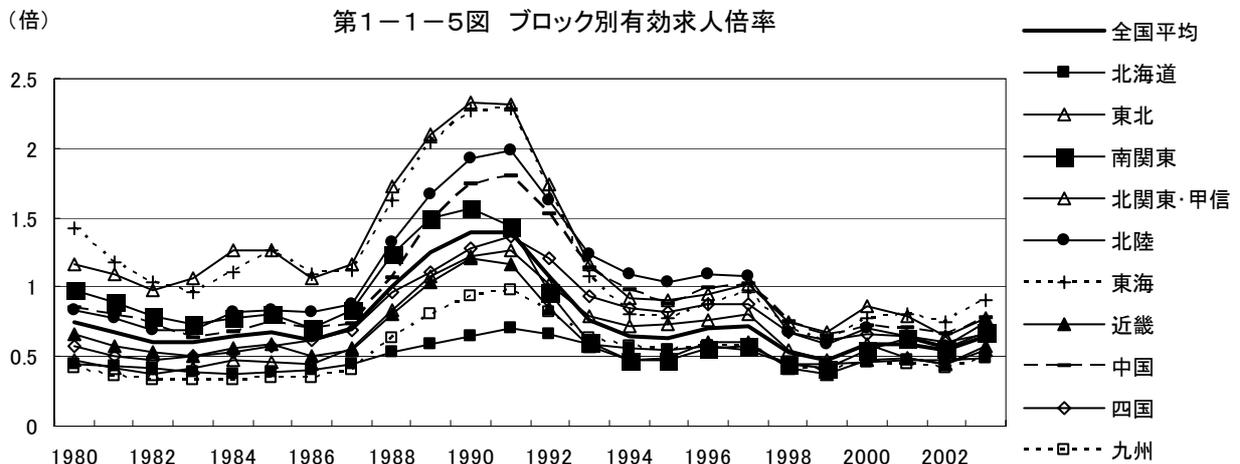
資料出所:総務省「国勢調査」

第 1 - 1 - 4 表 ブロック別就業率・失業率 (2000年)

就業率	失業率
全国平均 (58.2)	全国平均 (4.7)
東海 (61.8)	北陸 (3.6)
北関東・甲信 (61.2)	北関東・甲信 (3.9)
北陸 (61.2)	東海 (3.9)
東北 (58.9)	東北 (4.4)
南関東 (58.6)	南関東 (4.8)
中国 (58.3)	北海道 (4.8)
四国 (56.4)	四国 (5.0)
北海道 (56.1)	中国 (5.0)
九州 (55.4)	九州 (5.5)
近畿 (55.3)	近畿 (5.8)

資料出所:総務省「国勢調査」

ブロック別の有効求人倍率の変化をみると、すべての地域で、1990年～1991年をピークに急速に低下し、低迷が続いている。2003年の最高は東海の0.90倍、最低は北海道、九州の0.41倍となっている。1990年には、最高は東海の2.27倍、最低は北海道の0.65倍であった。



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

2003年で有効求人倍率が比較的高いブロックは東海、中国、北関東・甲信等となっている。一方、比較的低いブロックは、九州、東北、近畿、北海道となっている。2003年と1990年を比べると、東海、北関東・甲信等、1990年に有効求人倍率が高かったブロックでの低下幅が大きくなっている。

第1-1-6表 ブロック別有効求人倍率 単位(倍、ポイント)

2003年		1990年	
東海	(0.90) [1.37]	北関東・甲信	(2.33)
北関東・甲信	(0.78) [1.55]	東海	(2.27)
中国	(0.78) [0.96]	北陸	(1.92)
北陸	(0.75) [1.17]	中国	(1.74)
南関東	(0.67) [0.90]	南関東	(1.57)
四国	(0.66) [0.62]	四国	(1.28)
近畿	(0.57) [0.63]	東北	(1.22)
東北	(0.55) [0.67]	近畿	(1.20)
九州	(0.49) [0.44]	九州	(0.93)
北海道	(0.49) [0.16]	北海道	(0.65)
全国	(0.64) [0.76]	全国	(1.40)

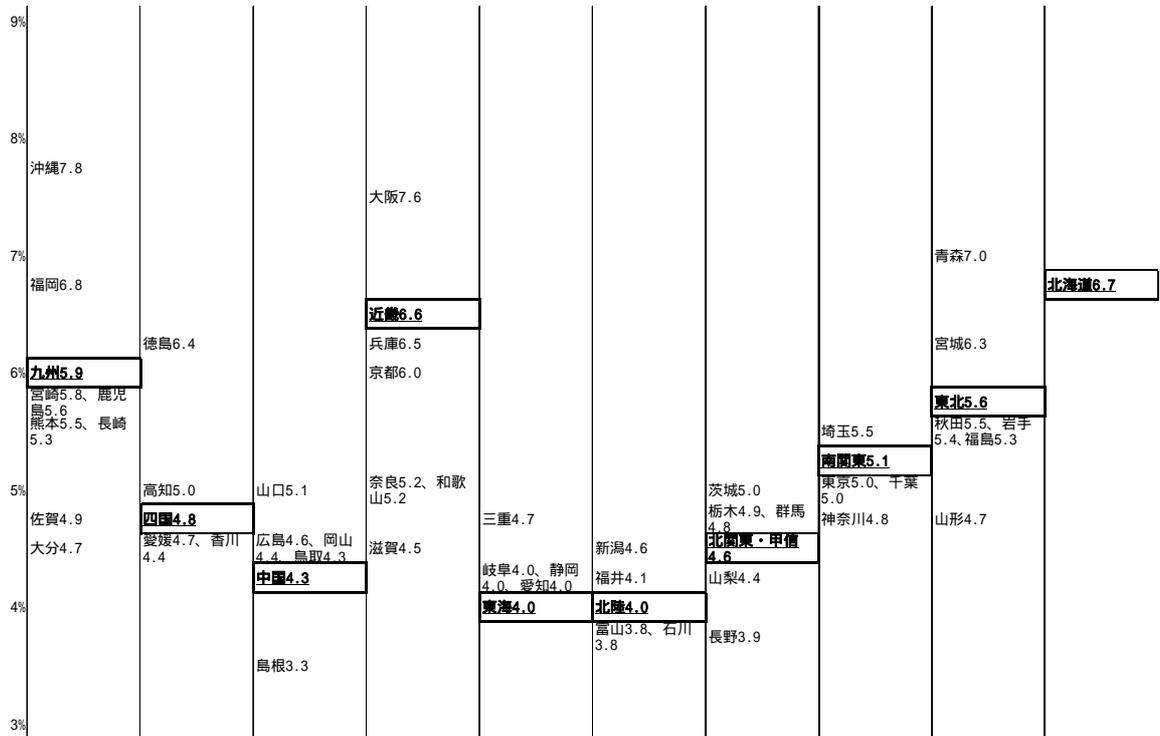
注：()内は有効求人倍率(倍)、[]内は2003-1990年の上昇ポイント。

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

第2節 都道府県別の雇用失業情勢

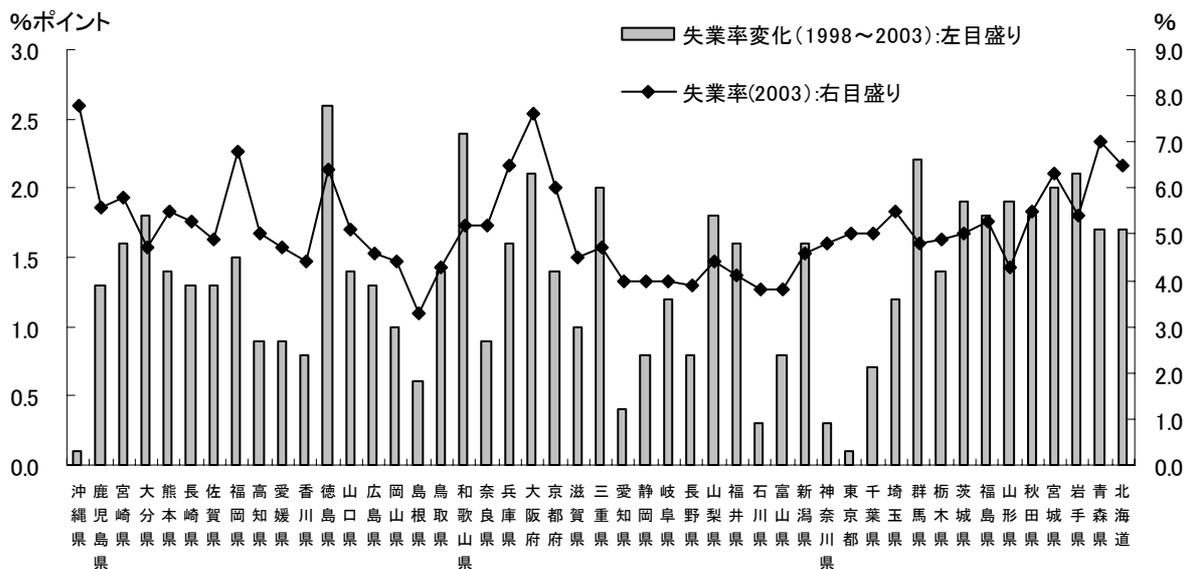
都道府県別に失業率をみると、2003年では、高い方から沖縄県の7.8%、次が大阪府の7.6%、青森県の7.0%と続いている。最低は島根県の3.3%、次が富山県及び石川県の3.8%となっている。1998年と比較すると、東北、近畿、九州地方の悪化が大きい。

第1-2-1図 都道府県別失業率(2003年)



資料出所:総務省「労働力調査」

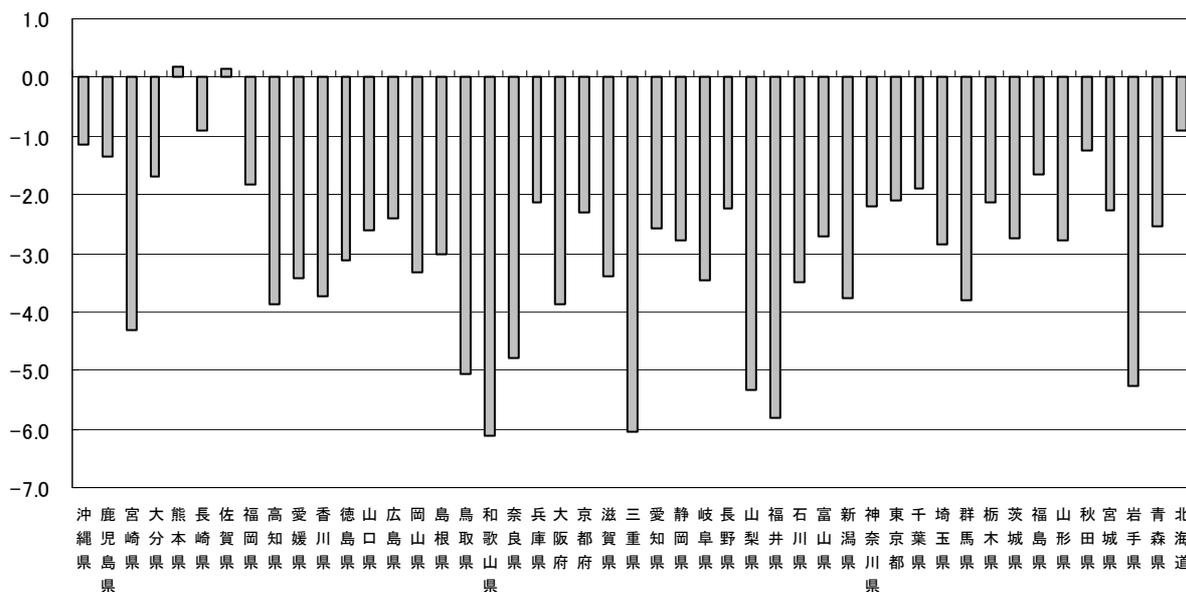
第1-2-2図 都道府県別失業率と変化幅



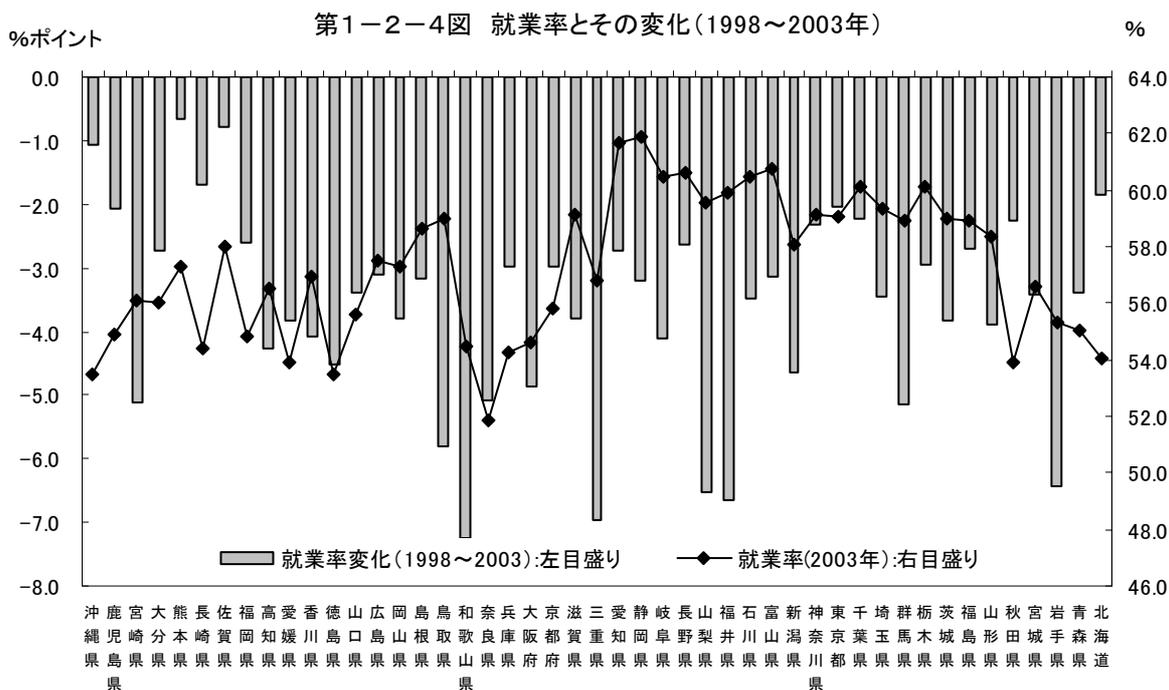
資料出所:総務省「労働力調査」

労働力率の低下が失業率の上昇を抑えている。労働力率の低下の程度には地域差があり、九州各県の低下が小さくなっている。その結果、九州各県の失業率の上昇は比較的大きいものの、就業者の減少率は比較的小さくなっている。これに対し、石川県の失業率の上昇幅は小さいものにとどまっているにもかかわらず、労働力率が低下しているため、就業者の減少率は九州各県より大きなものになっている。

第1-2-3図 労働力率の変化(1998~2003年)



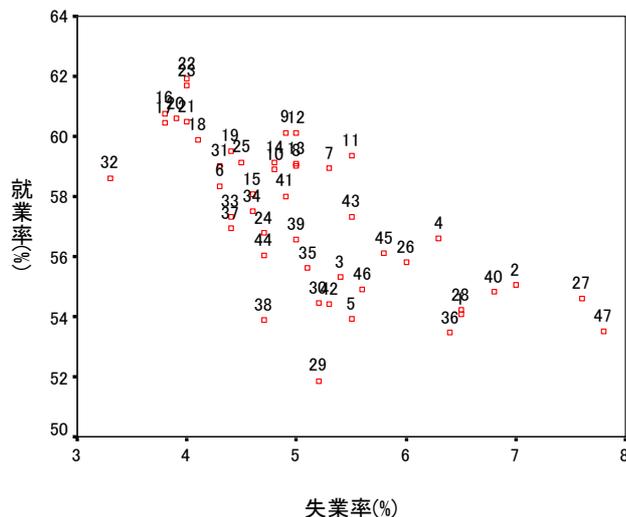
資料出所:総務省「労働力調査」



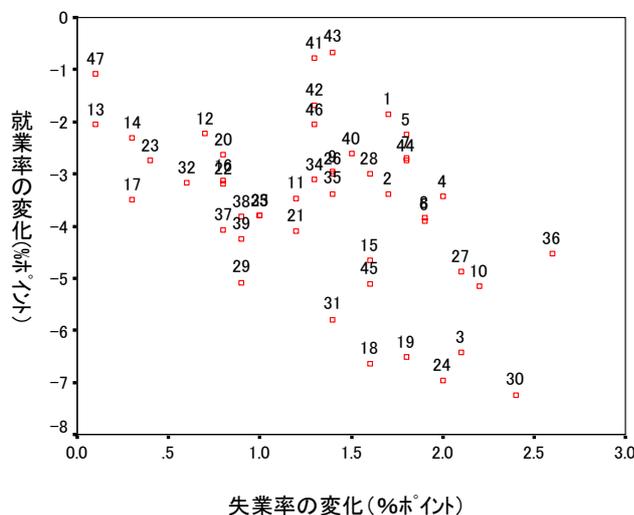
資料出所:総務省「労働力調査」

失業率と就業率、失業率の変化と就業率の変化の間には、負の相関がみられる。失業率の水準に比べ就業率が比較的低い県としては、奈良県、愛媛県、島根県などが挙げられる。一方、失業率の水準に比べ就業率が比較的高い県としては、静岡県、愛知県、埼玉県、千葉県、宮城県、大阪府などが挙げられる。

第1-2-5図 失業率と就業率(2003年)



第1-2-6図 失業率の変化と就業率の変化(1998年～2003年)



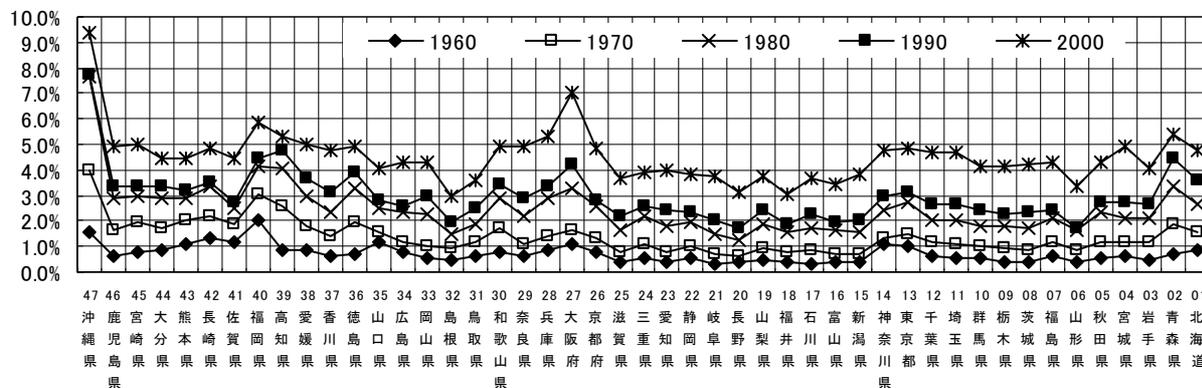
資料出所:総務省「労働力調査」

(注)図中の番号は、次の都道府県を示す。

- 1 北海道 2 青森 3 岩手 4 宮城 5 秋田 6 山形 7 福島 8 茨城 9 栃木 10 群馬
- 11 埼玉 12 千葉 13 東京 14 神奈川 15 新潟 16 富山 17 石川 18 福井 19 山梨 20 長野
- 21 岐阜 22 静岡 23 愛知 24 三重 25 滋賀 26 京都 27 大阪 28 兵庫 29 奈良 30 和歌山
- 31 鳥取 32 島根 33 岡山 34 広島 35 山口 36 徳島 37 香川 38 愛媛 39 高知 40 福岡
- 41 佐賀 42 長崎 43 熊本 44 大分 45 宮崎 46 鹿児島 47 沖縄

国勢調査により都道府県別失業率を比較すると、失業率の地域格差の構造はかなり安定していることが伺える。

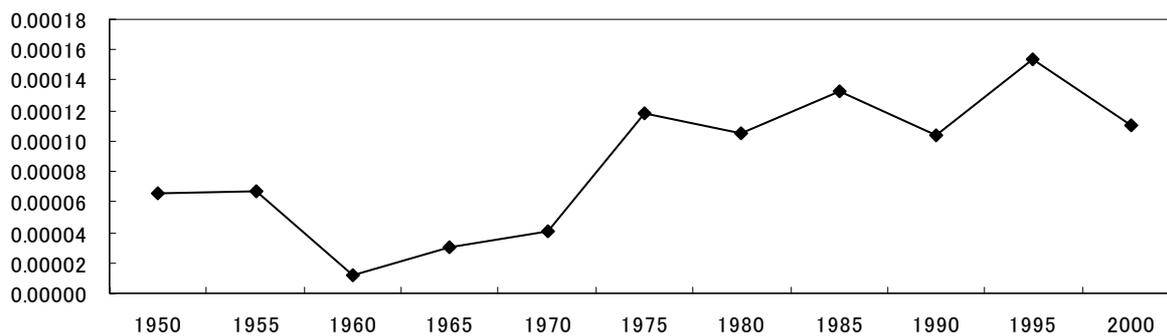
第1-2-7図 都道府県別失業率



資料出所:総務省「国勢調査」

都道府県別失業率の分散を国勢調査により 1950 年からみると、1960 年に最低を記録した後、失業率の上昇とともに、分散も拡大傾向にある。

第1-2-8図 都道府県別失業率の分散

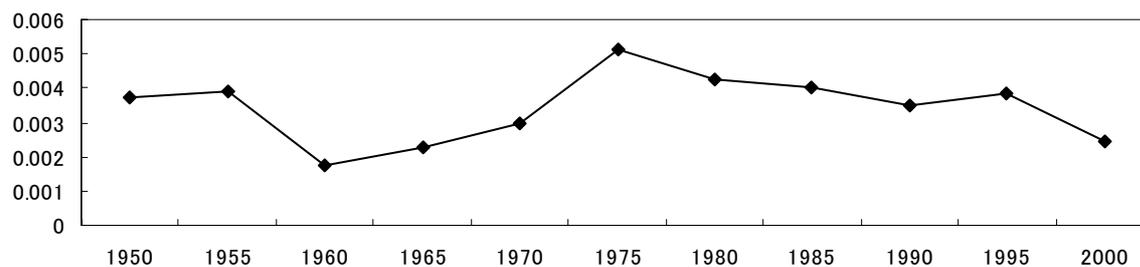


資料出所:総務省「国勢調査」

(年)

分散を平均で除した変動係数をみると、1960 年にかけて低下した後、1975 年にかけて上昇し、その後は低下傾向にある。このように、1975 年以降は失業率の水準が高まったことを受け、都道府県間の分散は拡大しているが、変動係数で見ると格差は縮小傾向にある。

第1-2-9図 都道府県失業率の変動係数

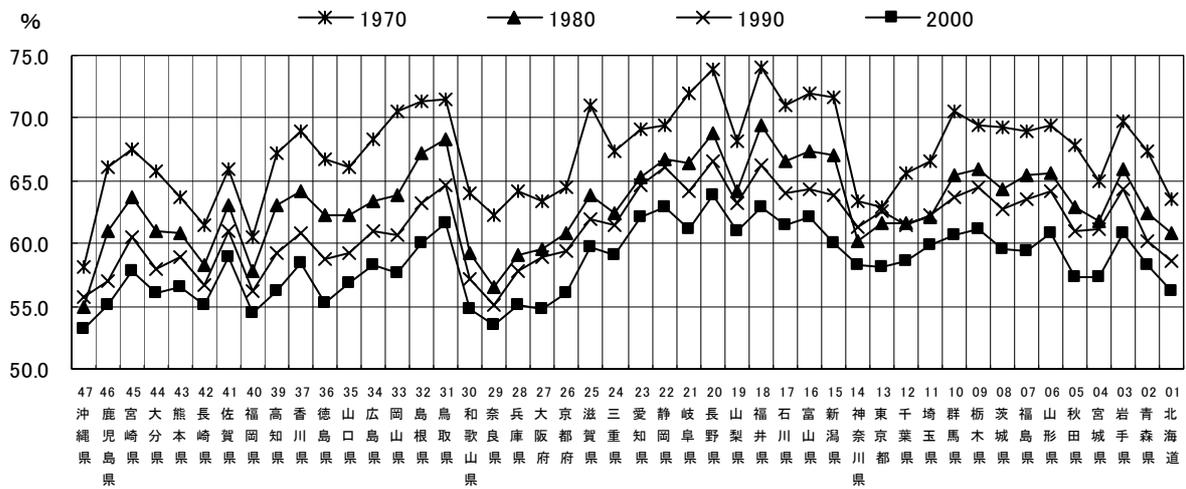


資料出所:総務省「国勢調査」

(年)

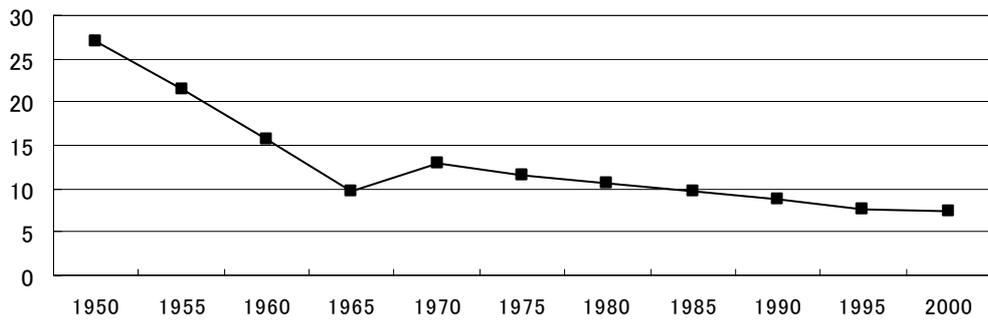
就業率についても、地域格差の構造はかなり安定していることが伺える。また、都道府県別就業率の分散は縮小傾向にあり、変動係数も小さくなってきている。

第1-2-10図 都道府県別就業率



資料出所:総務省「国勢調査」

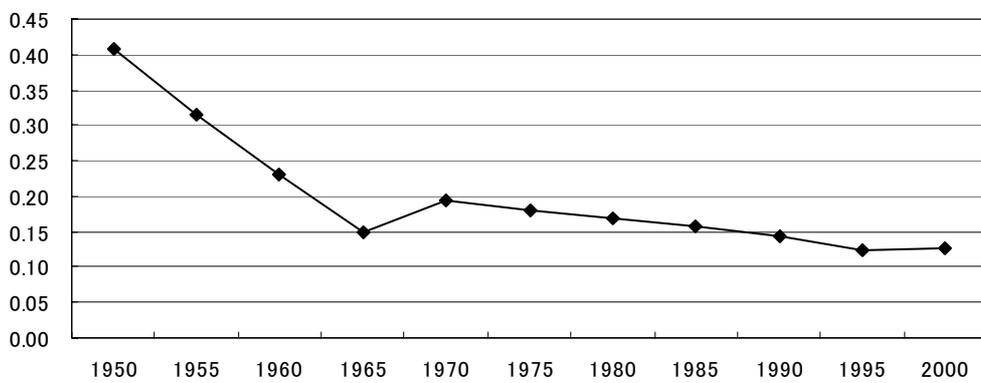
第1-2-11図 都道府県別就業率の分散



資料出所:総務省「国勢調査」

(年)

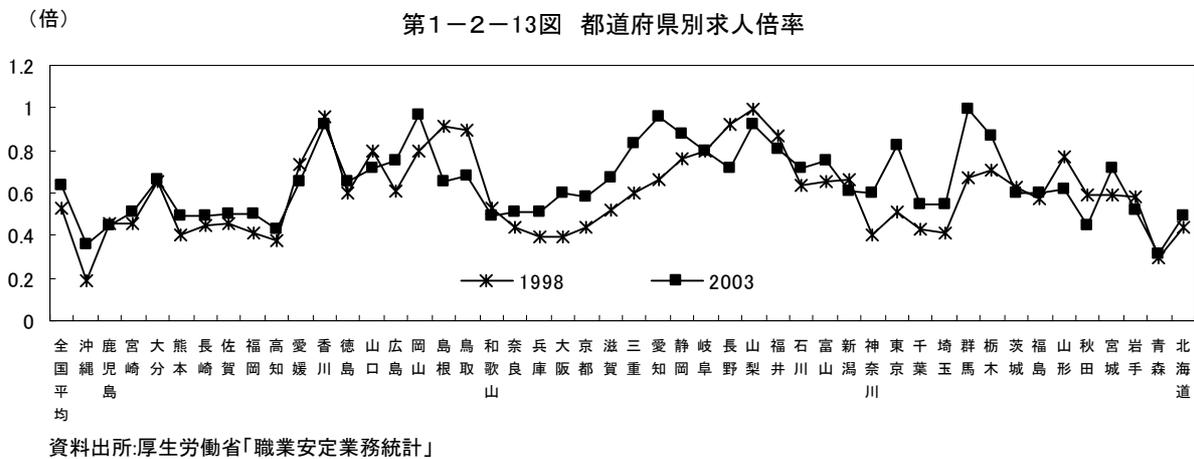
第1-2-12図 都道府県別就業率の変動係数



資料出所:総務省「国勢調査」

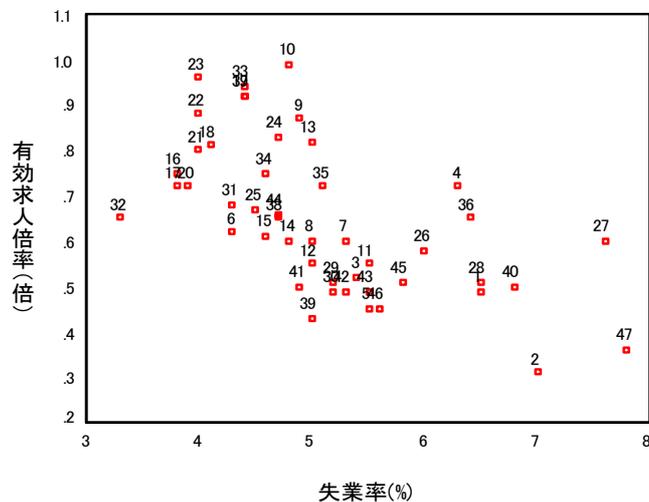
(年)

都道府県別の有効求人倍率をみると2003年では群馬が0.99倍と最も高く、青森県が0.31倍と最も低くなっている。



失業率と有効求人倍率の間には、負の相関がみられる。失業率の水準に比べ有効求人倍率が比較的低い都道府県としては、青森県、高知県、島根県などが挙げられる。一方、失業率の水準に比べ有効求人倍率が比較的高い都道府県としては、群馬県、宮城県、大阪府、東京都などが挙げられる。

第1-2-14図 失業率と有効求人倍率(2003年)



資料出所:総務省「国勢調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)図中の番号は、次の都道府県を示す。

- 1 北海道 2 青森 3 岩手 4 宮城 5 秋田 6 山形 7 福島 8 茨城 9 栃木 10 群馬
- 11 埼玉 12 千葉 13 東京 14 神奈川 15 新潟 16 富山 17 石川 18 福井 19 山梨 20 長野
- 21 岐阜 22 静岡 23 愛知 24 三重 25 滋賀 26 京都 27 大阪 28 兵庫 29 奈良 30 和歌山
- 31 鳥取 32 島根 33 岡山 34 広島 35 山口 36 徳島 37 香川 38 愛媛 39 高知 40 福岡
- 41 佐賀 42 長崎 43 熊本 44 大分 45 宮崎 46 鹿児島 47 沖縄

東京都、大阪府が失業率の水準に比べ有効求人倍率が高くなっている背景には、公表されている通常の失業率は居住している地域によるものであり（神奈川県に住み東京都で働いている人は神奈川県の就業者とカウントされる）、有効求人倍率における求人は東京都の求人としてカウントされていることがあるものと考えられる。試みに国勢調査の従業地における就業者数を用いて従業地ベースの失業率を試算してみると、東京都、大阪府、愛知県といった昼間人口が夜間人口を大きく上回る地域では、失業率が低くなる。

第1-2-15表 従業地ベースの都道府県失業率の試算値(2000年)

	従業地による 就業者数	常住地による 就業者数	完全失業者数	有効求人倍率	従業地による 就業者を用いた 失業率	常住地による 就業者を用いた (通常の)失業率	従業地- 常住地
北海道	2,728,347	2,730,723	136,953	0.46	4.8%	4.8%	0.0%
青森県	730,108	729,472	41,830	0.39	5.4%	5.4%	0.0%
岩手県	728,229	732,768	30,735	0.59	4.0%	4.0%	0.0%
宮城県	1,151,754	1,153,411	59,372	0.64	4.9%	4.9%	0.0%
秋田県	587,127	588,385	26,520	0.58	4.3%	4.3%	0.0%
山形県	642,698	642,580	22,211	0.81	3.3%	3.3%	0.0%
福島県	1,058,604	1,060,924	47,535	0.65	4.3%	4.3%	0.0%
茨城県	1,432,602	1,504,046	66,563	0.65	4.4%	4.2%	0.2%
栃木県	1,026,226	1,038,088	44,521	0.81	4.2%	4.1%	0.0%
群馬県	1,043,621	1,040,250	44,693	0.92	4.1%	4.1%	0.0%
埼玉県	2,694,882	3,528,376	173,888	0.50	6.1%	4.7%	1.4%
千葉県	2,303,198	2,975,685	146,330	0.48	6.0%	4.7%	1.3%
東京都	8,507,195	6,158,377	311,553	0.65	3.5%	4.8%	-1.3%
神奈川県	3,503,357	4,245,271	213,753	0.48	5.8%	4.8%	1.0%
新潟県	1,266,843	1,265,803	50,811	0.60	3.9%	3.9%	0.0%
富山県	595,371	597,702	21,323	0.71	3.5%	3.4%	0.0%
石川県	616,959	614,469	23,264	0.70	3.6%	3.6%	0.0%
福井県	441,747	439,618	13,971	1.10	3.1%	3.1%	0.0%
山梨県	451,558	457,688	18,016	1.10	3.8%	3.8%	0.0%
長野県	1,202,771	1,200,281	38,401	1.04	3.1%	3.1%	0.0%
岐阜県	1,021,685	1,092,373	42,226	0.85	4.0%	3.7%	0.2%
静岡県	2,014,460	2,013,164	79,415	0.83	3.8%	3.8%	0.0%
愛知県	3,782,272	3,687,238	154,233	0.74	3.9%	4.0%	-0.1%
三重県	895,263	929,866	37,441	0.66	4.0%	3.9%	0.1%
滋賀県	628,374	669,487	25,387	0.66	3.9%	3.7%	0.2%
京都府	1,254,901	1,270,485	65,187	0.51	4.9%	4.9%	0.1%
大阪府	4,621,881	4,134,181	311,257	0.48	6.3%	7.0%	-0.7%
兵庫県	2,350,201	2,598,880	146,892	0.44	5.9%	5.3%	0.5%
奈良県	498,753	655,663	33,993	0.47	6.4%	4.9%	1.5%
和歌山県	479,710	499,157	26,005	0.49	5.1%	5.0%	0.2%
鳥取県	320,526	319,442	11,833	0.91	3.6%	3.6%	0.0%
島根県	389,084	389,849	11,901	0.83	3.0%	3.0%	0.0%
岡山県	951,004	955,507	43,274	0.77	4.4%	4.3%	0.0%
広島県	1,439,611	1,428,326	63,538	0.63	4.2%	4.3%	0.0%
山口県	739,531	746,704	31,583	0.73	4.1%	4.1%	0.0%
徳島県	388,850	390,509	20,096	0.63	4.9%	4.9%	0.0%
香川県	513,387	511,354	25,401	0.82	4.7%	4.7%	0.0%
愛媛県	710,998	709,607	37,330	0.66	5.0%	5.0%	0.0%
高知県	393,032	393,820	22,076	0.49	5.3%	5.3%	0.0%
福岡県	2,327,898	2,323,182	144,487	0.45	5.8%	5.9%	0.0%
佐賀県	429,807	431,457	19,975	0.46	4.4%	4.4%	0.0%
長崎県	699,570	702,091	35,824	0.42	4.9%	4.9%	0.0%
熊本県	881,027	896,887	41,051	0.48	4.5%	4.4%	0.1%
大分県	583,148	583,294	27,221	0.63	4.5%	4.5%	0.0%
宮崎県	566,350	566,981	29,793	0.44	5.0%	5.0%	0.0%
鹿児島県	827,732	828,957	42,754	0.56	4.9%	4.9%	0.0%
沖縄県	555,708	555,562	57,440	0.28	9.4%	9.4%	0.0%

(注) 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。

資料出所:総務省「国勢調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」

第3節 小括

以上みてきたように、失業率や就業率の地域格差の構造はかなり安定的なものとなっており、失業率では北海道、近畿、九州で高く、北陸、東海、中国、北関東・甲信で低くなっている。その格差の動向について変動係数で見れば、1975年以降縮小傾向にある。

また、90年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下によって抑えられている。労働力率の動向により、就業者の減少の地域差は、失業率の変化の地域差と異なったものとなっている。さらに、都道府県の雇用失業情勢を見る場合には、都道府県を超える通勤の問題にも留意する必要がある。

本報告書においては、次章以降において都道府県の雇用失業情勢の格差の要因についての分析を進めていくが、地域の事例として、失業率が比較的高水準の都道府県として、大阪府、福岡県、失業率が比較的低水準の都道府県として、富山県、島根県、有効求人倍率が比較的高水準の都道府県として、山梨県、有効求人倍率が比較的低水準の都道府県として、青森県について研究することとする。

参考文献

岩本俊也(2004)「失業と就業の地域構造と地域活性化」労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー、04-004。

厚生労働省(2002)『平成14年版 労働経済白書』、日本労働研究機構、東京。

- (2003)『平成15年版 労働経済白書』、日本労働研究機構、東京。